

6月月例報告

景気判断を下方修正

3カ月ぶり 企業部門に弱さ

政府は十六日、月例経済報告の関係閣僚会議を開き、景気の基調判断を三カ月ぶりに下方修正し

た。基調判断は五月の「回復はこのところ足踏み状態」から「回復は足踏み状態にあるが、このところの一部に弱い動きがみられる」に修正。項目別で府は依然として景気は横ばい圏内にあるとしているが、企業部門を中心に

弱さが目立ってきた。(景気の基調判断は3面「きょうのことば」参照) 関連記事3面に

月例報告の原案を提出した大田弘子経済財政担当相は会議後の記者会見で「景気後退とはみていない。横ばいの範囲内だ」との見解を示した。原油高騰に伴う原材料価格の上昇に懸念を表明、「企

業と家計の両面でマイナスの影響が出ている。非常に注意が必要だ」と語った。

六月の月例報告は企業部門の景況がさえないことを示す内容になった。

輸出はアジア向けの停滞などを背景に二カ月連続で下方修正し、五月の「伸びが鈍化」から「弱含んでいる」とした。生産も

半導体などIT(情報技術)部門の在庫増を受け、「横ばい」から「弱含み」に修正。企業収益は「減少している」との判断を示した。

政府は個人消費や設備投資など内需が横ばい推移しているとして、景気は踊り場の状態にあるとの認識を変えていない。ただ先行きは米国の

景気後退懸念や原油高騰などから「下振れリスクが高まっている」と指摘。住宅建設は改正建築基準法施行に伴う落ち込みが一服したとみて、

今月から基調判断に現状を記載しないことにした。